

各部会からの質問（アンケート）

【権利擁護部会からの質問】

問.1 成年後見制度について、どの程度知っていますか？

※成年後見制度とは、認知症や知的障がい、精神上の障がいなどによって判断能力が十分ではない方（本人）の財産管理や、施設入所・入院の契約手続きなどを後見人が法律的に支援する制度です。本人の権利を守る後見人は、家庭裁判所に本人又は親族が申立てを行うことにより選任されます。

- 1 制度の名称・内容まで知っている
- 2 制度の名称は知っているが、内容までは知らない
- 3 ほとんど知らない

問.2 将来的にあなた自身、または障がいのある親族の方の判断能力が不十分となった場合、成年後見制度を利用したいと思いますか。

- 1 利用したいと思う
- 2 利用したいとは思わない
- 3 わからない

※問.2で「利用したいとは思わない」「わからない」と答えた方にお聞きします。

問.3 その理由はなんですか？ 当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

- 1 制度の内容や利用方法がよくわからない
- 2 制度を利用するための手続きが複雑そうである
- 3 他人に財産管理をされることに抵抗がある
- 4 利用するために費用(経済的負担)がかかる
- 5 制度自体に良いイメージがない
- 6 必要性がわからない
- 7 その他（ ）
- 8 特に理由はない

問.4 あなたが所属する会の中で、成年後見制度の利用について課題が出ていれば、些細なことでも結構ですので、お聞かせください。また、成年後見制度についてご意見等あれば、ご自由にお書きください。

例) 会員から、制度の内容を早くに知っておくべきだったとの意見があった
会員のほとんどが成年後見制度について知らない（と思う）。ゆくゆくは制度の内容を広めたい

【就労支援部会からの質問】

問.5 障がい福祉サービスの情報は、主にどこから入手していますか？

例) 行政の窓口・広報誌・ホームページ、病院等の医療機関、相談支援事業所、家族・親族、友人・知人、インターネット検索

問.6 障害者就業・生活支援センターについて、どの程度知っていますか？

※障害者就業・生活支援センターとは、一般企業で「働くこと」「働き続けること」を希望する方に対して、福祉・医療・企業・教育などの関係機関と連携しながら、就労や生活に関する相談や支援を継続的に行っている、厚生労働省が設置する機関です。東京都には6か所設置されており、うち1か所をJHC板橋会が受託しています（ワーキングトライ）。また、事業主への障がい者雇用の相談も受け付けています。主たる利用者は、精神・発達・高次脳・知的障がいの方であり、他障がいの方は毎年数名程度となっています。

- 1 機関の名称・取組内容まで知っている
- 2 機関の名称は知っているが、取組内容までは知らない
- 3 全く知らなかった

※問.6で「機関の名称・取組内容まで知っている」と答えた方にお聞きします。

問.7 障害者就業・生活支援センターに期待することなどがあれば、ご自由にお書きください。

問.8 就労について、悩んでいたことや不安だったことがあれば、ご自由にお書きください。

問.9 障がい者の就労に関して、年々、職場に定着する（離職しない）ための制度が充実したり、支援する機関の種類・数も増えてきたりしていますが、さらに充実させてほしい、改善してほしいことがあれば、ご自由にお書きください。

【相談支援部会からの質問】

問.10 相談支援事業所について、あったら良いなと思う支援や、改善してほしい（ほしかった）支援があれば、ご自由にお書きください。

※相談支援事業所とは、相談支援専門員が障がいのある方やその家族から相談を受け、様々な情報の提供や助言、及び福祉サービスを受けるための手続き（サービス等利用計画の作成・評価など）をお手伝いする支援機関です。板橋区には、38 か所の相談支援事業所が設置されています（令和4年1月時点）。